

令和8年度 職業訓練指導員試験 受験のご案内

長野県

この試験は、職業能力開発促進法に基づき職業訓練指導員の資格を取得するための試験です。
※ 長野県職業訓練指導員（長野県職員）の採用試験ではありません。

- 受験案内、申請書等は長野県ホームページからダウンロードできます

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinzai/sangyo/shiken/shokugyokunren/koji.html>



1 試験日時、受験申請期間及び場所

試験日時	令和8年8月1日(土) 午後1時30分から
受験申請期間	令和8年6月11日(木)から6月24日(水) 消印有効
場所	長野県松本技術専門校（長野県松本市寿北7-16-1）
合格発表	令和8年9月4日(金) 長野県ホームページ

2 実施職種

職業能力開発促進法施行規則別表第11に掲げる免許職種（別表1参照）

3 試験科目

学科試験のうち指導方法

（職業訓練原理、教科指導方法、安全衛生、訓練生の心理、生活指導、職業能力開発関係法規）

※職業訓練指導員試験は、実技試験及び学科試験（指導方法、系基礎学科、専攻学科）の4つの試験で構成されます。この試験では、全免許職種共通学科試験科目の指導方法のみを実施します。

4 受験資格

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第3項の規定に該当する者

- ・ 主な受験対象者は、別表2のとおりです。
- ・ 実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者（別表2、3参照）については、この試験合格後に都道府県への申請により職業訓練指導員免許が交付されます。
- ・ 実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者（全免除者）による受験については、下記5(3)「受験申請書類の提出期間」に限らず通年で受け付けます。また、全免除者については、受験申請と併せて職業訓練指導員免許の申請手続きを行うことができます。

ただし、次のいずれかに該当する者は、受験できません。

- (1) 拘禁刑以上の刑に処せられた者
- (2) 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

5 受験申請

受験申請には、「①郵送による申請」「②ながの電子申請サービスによる申請（以下、電子申請）」の2通りの方法があります。提出書類、受験手数料はどちらの方法も同じですが、電子申請の場合は、受験申請書類は電子ファイルでの提出となり、受験手数料は電子決済での支払いとなります。

(1) 受験申請に必要な書類は、次のとおりです。

ア 受験申請書及び履歴書

所定の受験申請書及び履歴書に記入の上、受験申請書には写真（※1）を貼付してください。

イ 実技試験の全部又は学科試験の全部若しくは一部の免除を受けようとする者にあつては、免除資格を有することを証する書面(A4サイズに縮小してください)

次の表を参考にし、必要な書類を提出してください。下記「12 申請時の注意点」も参照してください。

提出書類 受験者区分	卒業・修了 証明書	履修 証明書	一部合格証書 (写し)	技能検定 合格証書 (写し)	免許証等 (写し)
職業能力開発校卒業生	○				
大学・短大・高校 各種学校卒業生	○	○			
職業訓練指導員 試験一部合格者			○		
技能検定合格者				○	
他の資格の所持者					○

※1 申請前6か月以内に撮影した正面脱帽の上半身像で、縦40mm×横30mmのもの。

(2) 受験申請書類の提出方法

①郵送による申請の場合

受験申請書類一式を封筒に入れ、封筒の表面に「職業訓練指導員試験受験申請書在中」と朱書きし、簡易書留にて以下の住所へ郵送してください。

長野県産業労働部産業人材育成課 人材育成支援係
〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2

②電子申請による申請

以下のホームページの「(3) 申請書類の提出方法 ②電子申請の場合」に記載の【電子申請用リンク】から申請してください。受験申請書類一式は電子ファイルにて添付してください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinzai/sangyo/shiken/shokugyokunren/koji.html>



(3) 受験申請書類の提出期間

令和8年6月11日（木）から6月24日（水）まで

（郵送によるものは、令和8年6月24日までの消印があるものに限り有効とします。）

6 受験手数料

(1) 手数料の額

学科試験 3,100円

（実技試験及び学科試験（関連学科及び指導方法）の全部を免除された者は無料です。）

(2) 納付方法

①郵送による申請の場合

該当する額の長野県収入証紙を受験申請書に貼って、納付してください（消印しないこと）

②電子申請による申請

オンライン決済（クレジットカード、PayPay、Pay-easy）によりお支払いください。

支払方法は電子申請手続きの中でご案内します。

7 受験票の交付

受験申請書を確認後、受験資格を有する方には後日受験票を郵送しますので、試験当日には必ず持参してください。

試験日 10 日前までに受験票が到着しない場合には、お問い合わせください。

8 合否判定の基準

学科試験のうち指導方法について満点の 6 割以上の得点がある場合に、指導方法の合格とします。

9 合格者の発表

令和 8 年 9 月 4 日（金）に長野県ホームページに掲載するほか、合格者に直接通知します。

10 その他

(1) 紙の受験申請書の配布先

長野県産業労働部産業人材育成課人材育成支援係、長野県工科短期大学校、長野県南信工科短期大学校及び県内の各技術専門校にて配布しています。

(2) 受験に関する詳細は、受験票でお知らせします。

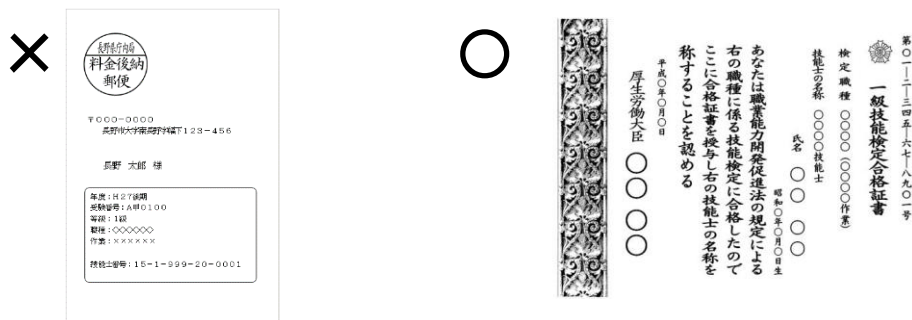
11 問い合わせ先

長野県産業労働部産業人材育成課 人材育成支援係
〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2
電話 026(235)7202 FAX 026(235)7328
電子メール jinzai2@pref.nagano.lg.jp

12 申請時の注意点

(1) 添付書類

ア 技能検定合格者は合格通知ではなく、合格証書または合格証明書の写しを添付してください。



イ 職業能力開発促進法施行規則別表第十一の三（別表 2-2）に記載された以外の者は免除できません。

特級の合格証では免除となりませんので、1 級(単一等級)技能検定の合格証書あるいは、合格証明書の添付が必要です。

(2) 締切り日等

ア 試験の免除を受けるために必要な書類は、申請締め切りまでのものしか受け付けられませんのでご注意ください。

イ 受験職種は、申請締め切り日以降の変更・追加等はできません。

職業訓練指導員免許職種一覧表

(職業能力開発促進法施行規則 別表 11)

園芸科	内燃機関科	建築科	木材工芸科
造園科	建設機械科	枠組壁建築科	竹工芸科
森林環境保全科	農業機械科	とび科	漆器科
鉄鋼科	縫製機械科	建設科	貴金属・宝石科
鑄造科	織布科	プレハブ建築科	印章彫刻科
鍛造科	織機調整科	屋根科	塗装科
熱処理科	染色科	スレート科	広告美術科
塑性加工科	ニット科	建築板金科	デザイン科
溶接科	洋裁科	防水科	義肢装具科
構造物鉄工科	洋服科	サッシ・ガラス施工科	電気通信科
金属表面処理科	縫製科	畳科	電話交換科
機械科	和裁科	インテリア科	事務科
電子科	寝具科	床仕上げ科	貿易事務科
電気科	帆布製品科	表具科	流通ビジネス科
コンピュータ制御科	木型科	左官・タイル科	写真科
発電電科	木工科	築炉科	介護サービス科
送配電科	工業包装科	ブロック建築科	理容科
電気工事科	紙器科	熱絶縁科	美容科
自動車製造科	製版・印刷科	冷凍空調機器科	ホテル・旅館・レストラン科
自動車整備科	製本科	配管科	観光ビジネス科
自動車車体整備科	プラスチック製品科	住宅設備機器科	日本料理科
航空機製造科	レザー加工科	さく井科	中国料理科
航空機整備科	ガラス科	土木科	西洋料理科
鉄道車両科	ほうろう製品科	測量科	臨床検査科
造船科	陶磁器科	建築物設備管理科	フラワー装飾科
時計科	石材科	ボイラー科	メカトロニクス科
光学ガラス科	麺科	クレーン科	情報処理科
光学機器科	パン・菓子科	建設機械運転科	フォークリフト科
計測機器科	食肉科	港湾荷役科	建築物衛生管理科
理化学機器科	水産物加工科	化学分析科	福祉工学科
製材機械科	発酵科	公害検査科	

受験資格及び試験の免除の範囲 (職業能力開発促進法施行規則より抜粋)

受験資格を有する者 (免除をうけることができる者) ※主なもの	実務経験	免除の範囲			
		実技 試験	学科試験		指導 方法
			系基礎学科	専攻学科	
免許職種に関し、職業能力開発促進法による一級・単一等級の技能検定に合格した者（「バルコニー施工」及び「電子回路接続」を除く。）	—	○	○	○	
免許職種に関し、職業能力開発促進法による2級の技能検定に合格した者（別表3参照）	—	○			
学校	●大学卒業生	1年以上	○	○	
教育	●高等専門学校卒業生	2年以上	○	○	
職業 訓練	●特定応用課程の高度職業訓練修了者	—	○	○	
	●応用課程の高度職業訓練修了者	—	○	○	
	●特定専門課程の高度職業訓練修了者	1年以上	○	○	
	●専門課程の高度職業訓練修了者	1年以上	○	○	

※ ●印は免許職種に関する学科を履修していること

※ ○印は免除される範囲

他の法令に基づく資格による受験資格及び免除の範囲
 (職業能力開発促進法施行規則 別表第 11 の 3 より抜粋)

別表 2-2

免許職種	受験資格を有する者 (免除をうけることができる者)	免除の範囲			
		実 技 試 験	学科試験		指 導 方 法
			関連学科		
		系基礎 学科	専攻 学科		
溶 接 科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特別ボイラー溶接士免許を有する者	○	○	○	
自動車整備科	自動車整備士技能検定規則による一級大型自動車整備士、一級小型自動車整備士、一級二輪自動車整備士、二級ガソリン自動車整備士、二級ジーゼル自動車整備士若しくは二級二輪自動車整備士、(平成十二年省令による改正前の)自動車整備士技能検定規則による一級四輪自動車整備士又は(昭和三十五年省令による改正前の)自動車整備士技能検定規則による二級三輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	○	
自動車車体整備科	自動車整備士技能検定規則による自動車車体整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	○	
航空機整備科	航空法による一等航空整備士若しくは二等航空整備士又は航空工場整備士の資格についての航空従事者技能証明書を有する者	○	○	○	
測 量 科	測量法による測量士の試験の合格証書を有する者	○	○	○	
ボイラー科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特級ボイラー技士の免許を有する者又は電気事業法施行規則によるボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者	○	○	○	
電気通信科	電波法による第一級総合無線通信士の免許を有する者	○	○	○	
電 子 科	電波法による第一級陸上無線技術士の免許を有する者	○	○	○	
臨床検査科	医師法による医師国家試験、歯科医師法による歯科医師国家試験又は獣医師法による獣医師国家試験の合格証書を有する者	○	○	○	
事 務 科	公認会計士法による公認会計士試験の短答式による試験若しくは論文式による試験、(平成十五年法律による改正前の)公認会計士法による公認会計士試験の第二次試験若しくは第三次試験又は税理士法による税理士試験に合格したことを証する書面を有する者	○	○	○	
介護サービス科	児童福祉法による保育士登録証を有する者であつて、介護サービス科に関し七年以上の実務の経験を有し、かつ、社会福祉士及び介護福祉士法第四十条第二項第五号の規定に該当するもの、保健師助産師看護師法による保健師、助産師若しくは看護師の免許を有する者、同法による准看護師の免許を有する者であつて、介護サービス科に関し七年以上の実務の経験を有するもの、教育職員免許法による養護教諭の免許状を有する者であつて、介護サービス科に関し七年以上の実務の経験を有するもの若しくは同号の規定に該当するもの、理学療法士及び作業療法士法による理学療法士若しくは作業療法士の免許を有する者であつて、同号の規定に該当するもの、社会福祉士及び介護福祉士法による社会福祉士登録証を有する者であつて、同号の規定に該当するもの、同法による介護福祉士登録証を有する者、精神保健福祉士法による精神保健福祉士登録証を有する者であつて、同号の規定に該当するもの又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律による保育教諭の資格を有する者であつて、介護サービス科に関し七年以上の実務の経験を有し、かつ、同号の規定に該当するもの	○	○	○	

職業訓練指導員免許職種と技能検定職種との対応表
(職業能力開発促進法施行規則 別表 11 の 2)

免許職種	技能検定職種	免許職種	技能検定職種
園芸科	園芸装飾	麺科	製麺
造園科	造園	パン・菓子科	パン製造、菓子製造
森林環境保全科	造園	食肉科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
鉄鋼科	金属溶解	水産物加工科	水産練り製品製造
鑄造科	金属溶解、鑄造、粉末冶金、ダイカスト	発酵科	みそ製造、酒造
鍛造科	鍛造	建築科	建築大工、枠組壁建築、建築図面製作、バルコニー施工、サッシ施工
熱処理科	金属熱処理、金属材料試験	枠組壁建築科	建築大工、枠組壁建築、建築図面製作、バルコニー施工
塑性加工科	建築板金、鉄工、金属プレス加工、工場板金		
構造物鉄工科	鉄工	とび科	とび
機械科	めっき、アルミニウム陽極酸化処理 機械加工、非接触除去加工、金型製作、工業彫刻、仕上げ、機械検査、機械保全、油圧装置調整、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図、切削工具研削	建設科	型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工
		屋根科	かわらぶき
		建築板金科	建築板金
電子科	電子回路接続、電子機器組立て、半導体製品製造、自動販売機調整	防水科	防水施工
		サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工、ガラス施工、サッシ施工
電気科	電気機器組立て、シーケンス制御、自動販売機調整、電気製図	畳科	畳製作
		インテリア科	内装仕上げ施工、表装
自動車製造科	内燃機関組立て	床仕上げ科	内装仕上げ施工
鉄道車両科	鉄工、鉄道車両製造・整備	表具科	表装
造船科	鉄工	左官・タイル科	左官、タイル張り
時計科	時計修理	築炉科	築炉
光学ガラス科	光学機器製造	ブロック建築科	ブロック建築、エーエルシーパネル施工
光学機器科	光学機器製造		
製材機械科	切削工具研削	熱絶縁科	熱絶縁施工
内燃機関科	内燃機関組立て	熱絶縁科	熱絶縁施工
建設機械科	建設機械整備	冷凍空調機器科	冷凍空調和機器施工
農業機械科	農業機械整備	配管科	配管、浴槽設備施工
縫製機械科	縫製機械整備	住宅設備機器科	配管、浴槽設備施工
織機調整科	織機調整	さく井科	さく井、ウエルポイント施工
染色科	染色	土木科	ウエルポイント施工
ニット科	ニット製品製造	化学分析科	化学分析
洋裁科	婦人子供服製造	公害検査科	化学分析
洋服科	紳士服製造	貴金属・宝石科	貴金属装身具製作
縫製科	布はく縫製	印章彫刻科	印章彫刻
和裁科	和裁	塗装科	塗装、塗料調色
寝具科	寝具製作	広告美術科	広告美術仕上げ
帆布製品科	帆布製品製造	義肢装具科	義肢・装具製作
木工科	機械木工、家具製作、建具製作	写真科	写真
工業包装科	工業包装	日本料理科	調理
紙器科	紙器・段ボール箱製造	中国料理科	調理
製版・印刷科	プリプレス、印刷	西洋料理科	調理
製本科	製本	フラワー装飾科	フラワー装飾
プラスチック製品科	プラスチック成形、強化プラスチック成形	メカトロニクス科	電気機器組立て、シーケンス制御
石材科	石材施工	建築物衛生管理科	ビルクリーニング
建築物設備管理科	ビル設備管理		

職業訓練指導員試験受験申請書

職業訓練指導員試験を受けたいので関係書類を添えて申請します。

1 受験免許職種名 △△△、△△△ 複数職種受験の場合、複数記入可能]科

2 拘禁刑以上の刑に処せられたことの有無 []有・無

※ 刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役及び旧刑法第13条に規定する禁固を含む。

3 職業訓練指導員免許の取消しを受けたことの有無 []有・無

取消し都道府県知事名

取消し年月日

取消し理由

免除(別表2参照)に該当がある場合は「有」に○をしてください。

4 試験の免除を受ける意志の有無 有・[]無

あるときはその理由

履歴書、免許・資格・合格証書欄に記載

写真貼付け又は写真データを貼付けて申請書と一緒に印刷したもので構いません

写 真
40mm×30mm

電子申請の場合は
写真データを貼付け

令和8年6月△△日

郵便番号 △△△-△△△△

住 所 △△△△△△△△△△

(ふりがな) △△△△ △△△△

氏 名 △△ △△

生年月日 西暦 △△年△△月△△日

長 野 県 知 事 様

本欄への収入証紙の貼付けは、郵送での申請時のみです。

【①郵送での申請の場合】

本欄へ長野県収入証紙貼付けて下さい（消印しないこと）

- ・収入印紙ではありません、ご注意ください

【②電子申請の場合】

本欄には何も貼付けないで下さい（電子決済での支払い）

<上記①・②共通事項>

- ・学科試験手数料 3,100 円
- ・全科目免除の場合、手数料は不要です

※ 原則として提出された書類及び受験手数料は、返還しません。

※ 収集した個人情報については、職業訓練指導員試験の範囲のみで使用します。

履 歴 書

令和8年 6月 △△日現在

氏 名	△△ △△	性別	男
連絡先 電話番号	昼間連絡の取れる番号を記入してください。 △△△事業所△△課 026-1234-△△△△ 事業所や携帯電話番号等		

学 歴 (最終学歴から記入願います。訓練歴がある場合は含めてください。)

学 校 名	学部・学科	所 在 地	在 学 期 間	卒業・ 中退
△△△高校	△△△科	△△市△△	H△△年△△月～△△年△△月 (△年△△か月)	卒業
			年 月～ 年 月 (年 か月)	

職 歴 (新しいものから記入願います。)

事 業 所 名	所 在 地	在 職 期 間	職 務 内 容
△△△(株)	△△市△△	H△△年△△月～△△年△△月 (△年△△か月)	△△△△△△
		年 月～ 年 月 (年 か月)	
		年 月～ 年 月 (年 か月)	

免許・資格・合格証書 免除に必要な資格等を記入してください

受検職種	免除科目	免除に必要な免許・資格
△△科	<input checked="" type="checkbox"/> 実技、 <input checked="" type="checkbox"/> 関連学科 []指導方法	△△職種 1 級技能検定合格
△△科	[]実技、[]関連学科 <input checked="" type="checkbox"/> 指導方法	職業訓練指導員(△△科)
	[]実技、[]関連学科 []指導方法	
	[]実技、[]関連学科 []指導方法	

上記のとおり相違ありません。

申請者氏名 △△ △△

- ※ 原則として提出された書類及び受験手数料は、返還しません。
※ 収集した個人情報については、職業訓練指導員試験の範囲のみで使用します。

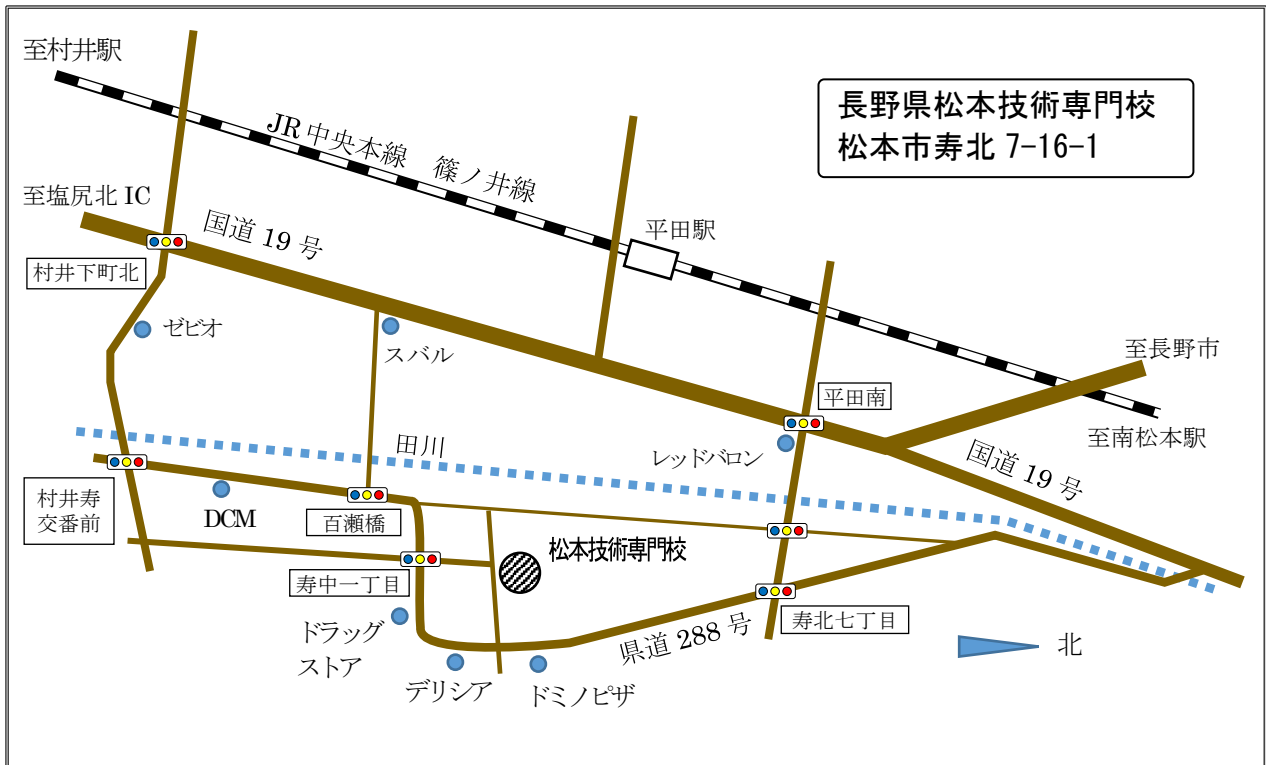
受験申請書提出時の確認事項（チェックシート）

- 申請書項目 1 の受験免許職種名は別表 1 の免許職種ですか。
- 申請書項目 2～4 に、チェックしてありますか。
- 申請書項目 4 の試験の免除を受ける意志の「有」にチェックしてありますか。
（「無」の場合は受験できません。）
- 写真は貼り付けしてありますか。
- 受験手数料（長野県収入証紙貼り付け）の金額は正しいですか。
※収入印紙ではありません（郵送での申請の場合）

提出書類

- 受験申請書及び履歴書
- 免除資格を有することを証する書面（技能検定合格証、免許証等の写し）A4 サイズ

試験会場のご案内



試験についての問い合わせ先

長野県産業労働部
産業人材育成課 人材育成支援係

〒380-8570

長野市大字南長野字幅下 692-2

TEL 026-235-7202

FAX 026-235-7328

E-MAIL jinzai2@pref.nagano.lg.jp